

2040年に向けた 地域共生社会の実現

早稻田大学教授

野口 晴子

1. 検討会設置の経緯と 目的

2025年1月、厚生労働省に「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方検討会」が設置され、同年7月にとりまとめが行われた(図)。2040年には、65歳以上の高齢者人口が全国的なピークを迎え、医療

と介護の複合ニーズを抱える85歳以上人口が大幅に増加することが予想される。一方で生産年齢人口は大きく減少し、福祉・介護サービスの担い手が不足する事態となる。さらに深刻なのは、高齢化や人口減少のスピードには地域によって大きな差があり、介護サービスをはじめと

するサービス需要の変化も地域ごとに異なるという点である。

会の目的は、地域の実情に応じた効果的・効率的なサービス提供体制を確保するとともに、福祉人材が安心して働き続けることができる環境を整備し、地域共生社会を構築することにあつた。

こうした目的を達成するため、この検討会の従来と異なる最大の特徴は、従来の「縦割り」型の議論ではなく、介護、障害福祉、保育といった複数の分野を横断的に捉え、医療、住まい、交通といった関連分野との連携も視野に入れた包括的なアプローチを採用した点にある。さ

らに、2040年という「時間軸」を見据えた中長期的視点と、地域ごとの人口動態やサービス需要の差異に着目した「地域(空間)軸」の両面から検討を行った点も重要である。こうした横断的な検討体制と時間軸・地域軸の視点により、各分野に共通する課題を統合的に把握し、その解決に向けた方策の方向性を検討した。

2. 検討会の主な内容

第一に、人口減少・需要変化に応じたサービス提供体制の構築である。全国を「中山間・人口減少地域」、「大都市部」、「一般市等」の三つに分類し、それぞれの状況に応じた体制構築の方向性が示された。中山間・人

口減少地域では、配置基準等の弾力化、包括的な評価の仕組み、訪問・通所サービス間の柔軟化など、サービス維持のための柔軟な対応が必要とされた。大都市部では、ICTやAI技術を活用した24時間対応可能な効率のサービスの検討が提言された。

た。一般市等では、既存資源を有効活用しながらサービスを確保することが重要とされた。

第二に、人材確保と生産性向上、経営支援である。2040年度までに約57万人の新たな介護職員の確保が必要とされるなか、処遇改善に加え、都道府県単位でのプラットフォーム機能の充実が提案された。生産性向上については、2029年までにテクノロジー導入率90%を目標とし、2040年までに施設系サービス等で約3割の効率化を目指す。デジタル人材の育成、ワンストップ型相談窓口による奔走支援、AI活用促進などが提言された。経営支援では、福祉医療機構による経営サポート事業の活用や小規模事業者の協働化推進が提案された。

第三に、地域包括ケアシステムの深化と医療介護連携である。地域の医療・介護状況を「見える化」し、データに基づいて地域医療構想と介護保険事業計画を接続させる必要性が指摘された。訪問診療・看護・介護などが緊急時も含めて連携して支

の拡充が提案された。

3. 今後の展望と政策提言

本とりまとめを受けて、現在
社会保障審議会の各部会にて制
度改正に向けた議論が行われて

に、地域ごとのサービス需要と資源の見える化とデータに基づいた政策立案の推進。第二に、テクノロジー導入への支援と小規模事業者への伴走支援の強化。第三に、社会福祉連携推進法人制度の要件緩和とプラットフォーム機能充実への財政支援。第四に、地域医療構想と介護保険事業計画の接続強化である。

【多様なステークホルダーによる取組】
政策立案者・現場担当者・保険者等はもとより、地域に生きる私たち自身も含めた全ての関係者が、「縦割り」を超えた横断的な連携のもと、一体となって推進

出所)厚生労働省。『2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関するとりまとめ(2025年7月25日)』。<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001528447.pdf>(閲覧日:2025年10月26日)を基に筆者作成。

いる。中山間・人口減少地域のサービス維持については、次期制度改正を待たずに対応を検討すべきとされた。各自自治体には、地域の状況を精緻に分析し、2040年を見据えた第10期介護保険事業計画への反映が求められている。

本検討会の最も重要なメッセージは、2040年に向けた福祉サービス提供体制の構築が、全ての地域住民を包括的に支える地域共生社会の実現につながるという視点である。福祉サービスは地域の雇用や所得を支える重要なインフラであり、その持続可能性確保は地方創生の観点からも極めて重要である。今後、「縦割り」を超えたる。今後、「縦割り」を超えた横断的な連携のもと、地域に生きる私たち自身も含め多様なステークホルダーが主体的に一体となつて、持続可能な福祉サービス提供体制の構築と地域共生社会の実現に向け、共に歩みを進めるべき時ではないだろうか。

図 「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方検討会」概念図

【2040年に向けた課題】

- ・85歳以上人口の大幅増加
- ・生産年齢人口の減少
- ・地域によって異なる高齢化・人口減少のスピード
- ・介護サービス需要の地域差

【横断的アプローチ】

介護・障害福祉・保育を横断的に検討
(従来の「縦割り」を超える)

【時間軸・地域軸】

時間軸：2040年を見据えた中長期的視点
地域軸：地域ごとの差異に着目

検討会の四つの柱

- | ① サービス提供体制の構築 | ② 人材確保・生産性向上 | ③ 地域包括ケア・医療介護連携 | ④ 福祉サービス共通課題 |
|---|---|---|--|
| <p>三つの地域類型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間・人口減少 ・大都市部 ・一般市等 <p>障害福祉・保育も同様に対応</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォーム機能の充実 ・テック/ロジ導入(2029年90%目標) ・経営支援 ・協働化・連携 | <ul style="list-style-type: none"> ・見える化とデータ分析 ・介護予防拠点整備 ・認知症ケア <p>(2040年独居 330万人)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の有効活用 ・社会福祉連携推進法人の要件緩和 ・多職種協働 |

【四つの政策提言】

- ① 地域ごとのサービス需要・医療介護資源の見える化とデータに基づく政策立案
- ② テクノロジー導入への支援と小規模事業者への伴走支援強化
- ③ 社会福祉連携推進法人制度の要件緩和とプラットフォーム機能への財政支援
- ④ 地域医療構想と介護保険事業計画の接続強化

地域共生社会の実現

持続可能な福祉サービス提供体制の構築
全ての地域住民を包括的に支える社会へ